

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 益本康男

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 執行役員企画本部長 木村茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号
株式会社クボタ 東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 内田裕輔

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ 本社阪神事務所
(兵庫県尼崎市浜一丁目1番1号)

株式会社クボタ 東京本社
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)

株式会社クボタ 中部支社
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間	第120期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	673,053	679,984	228,419	230,938	930,644
税金等調整前純利益 (百万円)	53,039	72,212	19,752	29,171	73,483
当社株主に帰属する純利益 (百万円)	30,935	44,070	11,622	18,360	42,326
株主資本 (百万円)			602,412	635,877	626,397
純資産額 (百万円)			647,490	684,048	671,619
総資産額 (百万円)			1,393,613	1,394,882	1,409,033
1株当たり株主資本 (円)			473.63	500.01	492.51
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	24.32	34.65	9.14	14.44	33.28
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益 (円)	24.32	34.65	9.14	14.44	33.28
株主資本比率 (%)			43.2	45.6	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77,417	66,949			119,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,912	33,677			43,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,636	36,821			34,672
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			96,925	106,126	111,428
従業員数 (人)			25,103	25,670	24,778

(注) 1 四半期連結(連結)財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 基本的」を、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する純利益の欄には「1株当たり当社株主に帰属する純利益 - 希薄化後」を表示しております。

4 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当社は米国基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社(連結子会社及び持分法適用会社)の範囲についても米国基準の定義に基づいております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

当社及びその関係会社は機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4事業セグメント区分にわたって、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、当社及びその関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な会社に異動はありません。

なお、「第2 事業の状況」における事業セグメント関連の情報については当四半期連結会計期間の事業セグメント区分に基づき前年同期の数値を組替えて再計算しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	25,670 (2,930)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数です。また、()内に臨時従業員の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	9,700
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械	176,373	8.9
水・環境システム	55,525	10.9
社会インフラ	15,041	3.4
その他	7,600	0.3
合計	254,539	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は受注生産を行っておらず、水・環境システム、社会インフラ、その他の各部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
水・環境システム	30,704	8.0	53,839	4.5
社会インフラ	13,913	8.3	18,040	2.3
その他	1,160	68.6	5,683	31.6
合計	45,777	1.8	77,562	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械	158,994	8.3
水・環境システム	51,903	14.0
社会インフラ	13,750	5.6
その他	6,291	5.7
合計	230,938	1.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先はありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)の売上高は前年同期比25億円(1.1%)増加して2,309億円となりました。

国内売上高は厳しい市場環境が続くなかですべての部門が売上を落とし、全体では前年同期比99億円(7.9%)減少して1,163億円となりました。海外売上高は水・環境システム部門が売上を落とし、社会インフラ部門も前年同期並みにとどまりましたが、機械部門の大幅増収により全体では前年同期比125億円(12.2%)増加して1,146億円となりました。

営業利益は機械部門の海外における増収や全社的なコスト削減の進捗等により、前年同期比70億円(36.9%)増加して258億円となりました。また、税金等調整前純利益は前年同期比94億円(47.7%)増加して292億円となり、法人所得税は95億円(実効税率32.6%)の負担となりました。非支配持分控除前純利益は前年同期比75億円(58.7%)増加して204億円となりました。当社株主に帰属する純利益は前年同期を67億円(58.0%)上回る184億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

機械

当部門は農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比8.3%増加して1,590億円となり、売上高全体の68.8%を占めました。

国内売上高は前年同期比7.2%減少して515億円となりました。米価下落に伴う購買意欲の減退や前連結会計年度の後半に実施された政府の緊急機械リース支援事業の反動等により農業機械が売上を落としましたが、建設機械、エンジンは需要の好転により売上を伸張させました。

海外売上高は前年同期比17.7%増加して1,075億円となりました。北米では活発な販売促進活動によりトラクタが売上を拡大させ、エンジンも好調な需要を背景に大幅増収となりました。欧州ではトラクタが売上を落としましたが、建設機械、エンジンは市場の急速な回復により売上を大きく伸ばしました。アジアでは農業機械の売上が底堅く推移したほか、建設機械も増収となりました。

当部門のセグメント利益は増収やコスト削減等により前年同期比60.9%増加して244億円となりました。

水・環境システム

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比14.0%減少して519億円となり、売上高全体の22.5%を占めました。

国内売上高は前年同期比9.0%減少して477億円となりました。需要低迷によりダクタイル鉄管、合成管等のパイプ関連製品が売上を落とし、ポンプ、上下水エンジニアリング、環境リサイクル等の環境関連製品も減収を余儀なくされました。海外売上高はダクタイル鉄管、ポンプ等の大幅減収により前年同期比47.2%減少して42億円となりました。

当部門のセグメント利益は減収や販売価格の低迷等により前年同期比31.7%減少して46億円となりました。

社会インフラ

当部門は素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比5.6%減少して138億円となり、売上高全体の6.0%を占めました。

国内売上高は前年同期比7.3%減少して108億円となりました。電装機器は好調に推移しましたが、素形材、自動販売機、鋼管が減収となりました。海外売上高は前年同期比0.9%増加して29億円となりました。

当部門のセグメント利益は固定費削減や採算の改善等により、1億円の赤字から6億円の黒字へ転換しました。

その他

当部門は工事、各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比5.7%減少して63億円となり、売上高全体の2.7%を占めました。工事、その他の事業ともに減収となりました。

当部門のセグメント利益は前年同期比27.2%増加して4億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（平成22年3月期末）比142億円減少して1兆3,949億円となりました。

資産の部ではたな卸資産は増加したものの、受取債権や現金及び現金同等物の減少等により流動資産が減少したほか、有形固定資産も減少しました。

負債の部では買掛金の大幅増加等により流動負債は増加しましたが、長期債務を中心として固定負債が大幅に減少しました。

純資産は、利益の着実な積み上がりによるその他の剰余金の増加が円高等に起因するその他の包括損益累計額の減少を上回り、全体として増加しました。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末比1.1ポイント上昇して45.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは137億円の収入となり、前年同期比218億円の収入減となりました。この減少は運転資本の変動による収入減等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは50億円の支出となり、前年同期比133億円の支出減となりました。この減少は投資有価証券の売却及び償還による収入の増加や金融債権の増加、回収に関連した支出減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは64億円の支出となり、前年同期比73億円の支出減となりました。これは長期債務の返済が減少したこと等によるものです。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は当第3四半期連結会計期間期首残高から24億円増加して1,061億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は65億円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び拡充について、重要な変更及び完了はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりです。

(新設)

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
(注)	機械	タイにおけるエンジン生産拠点設立	5,365	0	平成22年11月	平成25年3月

(注)タイに子会社を設立予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,285,919,180	1,285,919,180	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク	単元株式数は 1,000株です。
計	1,285,919,180	1,285,919,180		

(注) 東京、大阪の各金融商品取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日		1,285,919		84,070		73,057

(6) 【大株主の状況】

当社は住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成22年11月8日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成22年10月29日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	43,980	3.42
日興アセットマネジメント株式会社	18,755	1.46
計	62,735	4.88

当社は日本生命保険相互会社及びその共同保有者から平成23年1月21日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成23年1月14日現在で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	71,861	5.59
ニッセイアセットマネジメント株式会社	3,253	0.25
計	75,114	5.84

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,729,000 (相互保有株式) 普通株式 935,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,268,209,000	1,268,209	
単元未満株式	普通株式 3,046,180		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,285,919,180		
総株主の議決権		1,268,209	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1 - 2 - 47	13,729,000		13,729,000	1.06
(相互保有株式) ㈱岩手クボタ	花巻市東宮野目13 - 9	24,000		24,000	0.00
㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295 - 38	41,000		41,000	0.00
㈱庄内クボタ	酒田市東町1 - 9 - 12	2,000		2,000	0.00
㈱福島クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16 - 1	100,000		100,000	0.00
㈱富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540	9,000		9,000	0.00
㈱東海クボタ	四日市市新正2 - 16 - 13	68,000		68,000	0.00
㈱福井クボタ	福井市開発4 - 209	14,000		14,000	0.00
㈱中国クボタ	岡山市東区穴廿275	111,000		111,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1 - 11 - 36	566,000		566,000	0.04
相互保有株式計		935,000		935,000	0.07
計		14,664,000		14,664,000	1.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	893	807	770	709	757	782	793	798	821
最低(円)	801	690	677	648	654	675	705	709	750

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員	水・環境システム 事業本部長、 東京本社事務所長	代表取締役 専務執行役員	水・環境システム 事業本部長	奈良 廣和	平成22年10月1日
取締役 常務執行役員	企画本部担当	取締役 常務執行役員	経営企画部・財務部 担当	坂本 悟	平成22年10月1日
代表取締役 会長兼社長		代表取締役 社長		益本 康男	平成23年1月1日
取締役相談役		取締役会長		幡掛 大輔	平成23年1月1日
取締役		取締役副会長		林 守也	平成23年1月1日
代表取締役 専務執行役員	機械事業本部長	代表取締役 専務執行役員	機械事業本部長、 機械海外本部長	富田 哲司	平成23年1月1日

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおける取締役を兼任しない執行役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務執行役員	機械事業本部 副本部長	常務執行役員	機械事業本部 副本部長、 機械営業本部長	木股 昌俊	平成22年7月1日
専務執行役員	サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd. 社長	専務執行役員	機械事業本部 副本部長	木股 昌俊	平成22年8月2日
執行役員	サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd. 上級副社 長	執行役員	サイアムクボタ トラクター Co.,Ltd. 社長	川上 寛	平成22年8月2日
常務執行役員	水・環境総合研究 所長	常務執行役員	水・環境システム 技術本部長、 東京本社事務所長	岩部 秀樹	平成22年10月1日
執行役員	水・環境システム事 業本部製造統括部・ 同本部品質保証部・ 同本部購買部担当、 環境機器開発 センター所長、 環境技術統括部長	執行役員	環境機器開発 センター所長、 環境技術統括部長	福井 哲	平成22年10月1日
執行役員	企画本部長、 財務部長	執行役員	経営企画部副担当、 財務部長	木村 茂	平成22年10月1日
執行役員	機械海外本部長	執行役員	クボタトラクター Corp. 社長	飯田 聡	平成23年1月1日
執行役員	クボタトラクター Corp. 社長	執行役員	トラクタ事業部長	北尾 裕一	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第6条に基づき改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の作成に関して米国において一般に認められている会計原則を適用しており、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についてもこれを遡及適用して作成しております。これに伴い、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表についてのレビュー報告書を再受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動資産				
現金及び現金同等物	106,126		111,428	
受取債権				
受取手形	60,304		57,412	
売掛金	3,4 292,291		4 317,485	
貸倒引当金	3 2,346		2,821	
小計	350,249		372,076	
短期金融債権 - 純額	3,4 102,463		4 104,840	
たな卸資産	1 193,494		1 172,323	
その他の流動資産	59,442		60,161	
流動資産合計	811,774	58.2	820,828	58.3
投資及び長期金融債権				
関連会社に対する投融資	17,654		15,945	
その他の投資	2 104,147		2 109,306	
長期金融債権 - 純額	3,4 201,959		4 196,473	
投資及び長期金融債権合計	323,760	23.2	321,724	22.8
有形固定資産				
土地	89,803		89,664	
建物及び構築物	214,804		214,329	
機械装置及びその他の有形固定資産	354,374		358,354	
建設仮勘定	8,296		5,306	
小計	667,277		667,653	
減価償却累計額	451,849		446,760	
有形固定資産合計	215,428	15.4	220,893	15.7
その他の資産				
長期売掛金	3,4 26,717		4 26,688	
その他	17,959		19,670	
貸倒引当金	3 756		770	
その他の資産合計	43,920	3.2	45,588	3.2
資産合計	1,394,882	100.0	1,409,033	100.0

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
流動負債				
短期借入金	77,582		88,333	
支払手形	13,014		14,266	
買掛金	178,439		143,683	
前受金	4,776		3,397	
設備関係支払手形・未払金	7,632		9,245	
未払給与・諸手当	21,410		25,856	
未払費用	26,302		27,352	
未払法人所得税	6,159		22,842	
その他の流動負債	39,419		33,832	
一年内返済予定の長期債務	4 89,070		4 71,432	
流動負債合計	463,803	33.3	440,238	31.2
固定負債				
長期債務	4 198,665		4 243,333	
未払年金等	33,676		40,177	
その他の固定負債	14,690		13,666	
固定負債合計	247,031	17.7	297,176	21.1
契約債務及び偶発事象	13		13	
純資産				
株主資本				
資本金	84,070		84,070	
資本剰余金	89,381		89,241	
利益準備金	19,539		19,539	
その他の剰余金	506,106		477,303	
その他の包括損益累計額	53,887		34,491	
自己株式	9,332		9,265	
小計	635,877	45.6	626,397	44.5
非支配持分	48,171	3.4	45,222	3.2
純資産合計	684,048	49.0	671,619	47.7
負債及び純資産合計	1,394,882	100.0	1,409,033	100.0

1株当たり株主資本	500円01銭	492円51銭
-----------	---------	---------

株主資本の補足情報

授権株式数	1,874,700,000株	1,874,700,000株
発行済株式数	1,285,919,180株	1,285,919,180株
自己株式数	14,196,640株	14,072,545株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	673,053	100.0	679,984	100.0
売上原価	9 494,309	73.4	9 490,345	72.1
販売費及び一般管理費	9 126,381	18.8	9 120,125	17.7
その他の営業費用	9 404	0.1	9 563	0.1
営業利益	51,959	7.7	68,951	10.1
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	2,856		3,084	
支払利息	1,728		1,364	
有価証券売却損益	2 387		2 4,517	
有価証券交換益			2,774	
有価証券評価損	43		1,696	
為替差損益	669		2,908	
その他 - 純額	1,061		1,146	
その他の収益(費用)純額	1,080		3,261	
税金等調整前純利益	53,039	7.9	72,212	10.6
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	16,703		15,730	
法人税等調整額	1,814		8,472	
法人所得税合計	18,517		24,202	
持分法による投資損益	925		1,226	
非支配持分控除前純利益	35,447	5.3	49,236	7.2
非支配持分帰属損益(控除)	4,512		5,166	
当社株主に帰属する純利益	30,935	4.6	44,070	6.5
1株当たり当社株主に帰属する純利益 (基本的及び希薄化後)	10	24円32銭	10	34円65銭

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	228,419	100.0	230,938	100.0
売上原価	9 167,711	73.4	9 164,950	71.4
販売費及び一般管理費	9 41,744	18.3	9 40,066	17.3
その他の営業費用	9 137	0.1	9 140	0.1
営業利益	18,827	8.2	25,782	11.2
その他の収益(費用)				
受取利息・受取配当金	985		962	
支払利息	454		437	
有価証券売却損益	2 75		2 4,372	
有価証券評価損			1,688	
為替差損益	205		872	
その他 - 純額	524		692	
その他の収益(費用)純額	925		3,389	
税金等調整前純利益	19,752	8.6	29,171	12.6
法人所得税				
法人税、住民税及び事業税	6,109		4,737	
法人税等調整額	1,397		4,762	
法人所得税合計	7,506		9,499	
持分法による投資損益	591		696	
非支配持分控除前純利益	12,837	5.6	20,368	8.8
非支配持分帰属損益(控除)	1,215		2,008	
当社株主に帰属する純利益	11,622	5.1	18,360	8.0

1株当たり当社株主に帰属する純利益 (基本的及び希薄化後)	10	9円14銭	10	14円44銭
----------------------------------	----	-------	----	--------

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
非支配持分控除前純利益	35,447	49,236
その他の包括利益(損失) - 税効果後	11	11
外貨換算調整額	2,497	18,742
有価証券の未実現損益	5,362	3,224
デリバティブ未実現損益	368	544
年金負債調整額	3,872	103
その他の包括利益(損失)合計	12,099	21,525
非支配持分控除前包括利益	47,546	27,711
非支配持分帰属包括利益(控除)	5,481	3,037
当社株主に帰属する包括利益	42,065	24,674

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
非支配持分控除前純利益	12,837	20,368
その他の包括利益(損失) - 税効果後	11	11
外貨換算調整額	12,808	5,163
有価証券の未実現損益	1,032	4,824
デリバティブ未実現損益	71	238
年金負債調整額	1,306	29
その他の包括損失合計	12,605	606
非支配持分控除前包括利益	232	19,762
非支配持分帰属包括利益(損失)(控除)	408	1,868
当社株主に帰属する包括利益	640	17,894

(4) 【四半期連結純資産変動計算書】

前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成21年3月31日 現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	62,184	9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前 純利益					30,935			4,512	35,447
その他の包括利益						11,130		969	12,099
当社株主への現金 配当 (14円00銭/株)					17,814				17,814
非支配持分への現 金配当								295	295
自己株式の取得及 び処分	167						127		127
連結子会社に対す る出資								1,944	1,944
連結子会社に対す る持分の変動			4					11	7
平成21年12月31日 現在	1,271,896	84,070	93,154	19,539	465,912	51,054	9,209	45,078	647,490

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資産 合計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成22年3月31日 現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	34,491	9,265	45,222	671,619
非支配持分控除前 純利益					44,070			5,166	49,236
その他の包括損失						19,396		2,129	21,525
当社株主への現金 配当 (12円00銭/株) 12					15,267				15,267
非支配持分への現 金配当								293	293
自己株式の取得及 び処分	124						67		67
連結子会社に対す る出資			5					386	381
連結子会社に対す る持分の変動			145					181	36
平成22年12月31日 現在	1,271,723	84,070	89,381	19,539	506,106	53,887	9,332	48,171	684,048

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動		
非支配持分控除前純利益	35,447	49,236
営業活動による 純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及びその他の償却費	21,597	19,989
有価証券売却損益	387	4,517
有価証券交換益		2,774
有価証券評価損	43	1,696
法人所得税(法人税等調整額)	1,814	8,472
受取債権の減少	32,969	13,688
たな卸資産の減少(増加)	5,087	29,596
その他の流動資産の増加	6,742	7,521
支払手形・買掛金の増加(減少)	13,741	35,353
未払法人所得税の増加(減少)	5,571	16,471
その他の流動負債の増加(減少)	12,592	4,289
未払退職年金費用の増加(減少)	163	6,725
その他	8,188	1,830
営業活動による純キャッシュ・フロー	77,417	66,949
投資活動		
固定資産の購入	19,082	18,500
有形固定資産売却収入	1,068	604
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,489	5,676
金融債権の増加	131,141	130,656
金融債権の回収	107,155	107,695
その他	3,401	1,504
投資活動による純キャッシュ・フロー	38,912	33,677
財務活動		
長期債務による資金調達	75,305	46,819
長期債務の返済	54,592	75,366
短期借入金の純増減(減少)	15,086	6,943
現金配当金の支払	17,814	15,267
自己株式の購入	125	42
その他	676	92
財務活動による純キャッシュ・フロー	11,636	36,821
為替変動による 現金及び現金同等物への影響	551	1,753
現金及び現金同等物の純増減(減少)	27,420	5,302
現金及び現金同等物期首残高	69,505	111,428
現金及び現金同等物期末残高	96,925	106,126

補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の内訳		
現金及び預金	93,076	94,287
定期預金	3,849	11,839
計	96,925	106,126

【四半期連結財務諸表の作成基準】

当社の四半期連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

平成20年9月、米国証券取引委員会(以下「SEC」)は外国発行会社の報告要件を改定し、外国登録企業が米国基準に基づくセグメント開示を省略することができる規定が削除されました。この改定は前連結会計年度より適用されており、当社は開示されるすべての四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間について米国基準に基づくセグメント情報を開示しております。

当社は昭和44年の欧米市場における転換社債・社債の発行を機に、米国基準での連結財務諸表を作成しております。その後、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1をSECに届出登録し、以後、現在に至るまで米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書である様式20-FをSECに提出しております。

わが国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と当社が採用している会計原則(米国基準)に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりです。なお、差異による影響のうち金額的に重要性のある項目については日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を開示しております。

(1) 四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表には四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結純資産変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書のほか、四半期連結包括損益計算書が含まれております。

(2) 有価証券の交換取引の会計処理

投資先が合併されたことに伴い株式が交換され、かつ、投資先が被合併会社と判定された場合、交換により取得した株式は交換時の時価により計上し、交換された株式の取得原価との差額をその他の収益(費用)に計上しております。

平成22年4月1日のニッセイ同和損害保険株式会社とMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式交換に際し、当社の保有するニッセイ同和損害保険株式会社の株式はMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式に交換されました。当社は当四半期連結累計期間において交換により取得したMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式の時価4,140百万円とニッセイ同和損害保険株式会社の株式の取得原価1,366百万円との差額2,774百万円をその他の収益(費用)の有価証券交換益に計上しております。

なお、上記MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の株式及び過年度に交換益を計上した株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び阪急阪神ホールディングス株式会社の株式については、一時的ではない時価の下落があったため1,552百万円の有価証券評価損を計上しております。

本会計処理による影響額は当第3四半期連結累計期間1,222百万円(利益)です。

(3) 退職給付会計

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の積立状況を資産または負債として四半期連結(連結)貸借対照表に計上し、この認識に伴う調整を税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額の年金負債調整額に計上しております。

当社は給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額を発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

日米の退職給付会計の相違による影響額は前第3四半期連結累計期間2,106百万円(損失)、当第3四半期連結累計期間2,492百万円(利益)です。

(4) 法人税等の不確実性に関する会計処理

税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは税務当局との解決により50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。また、未認識の税務ベネフィットに関連する利息及び加算税は四半期連結(連結)損益計算書の法人税等に含めております。

(5) 非支配持分

米国基準では親会社持分と同様に子会社における非支配持分も連結会社に対する持分とされております。これに基づき、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する損益に区分して表示しております。また、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理しております。

(6) 社債発行費

社債発行費は繰延資産に計上して社債の償還期間で償却しております。

(7) 新株発行費

新株発行費は資本取引に伴う費用として資本剰余金から控除しております。

(8) 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は発行時にその税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

(9) 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

(10) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は四半期連結(連結)損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

(11) 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は米国基準上の異常項目を除き、その他の営業費用(収益)またはその他の収益(費用)の内訳科目に含めて表示しております。

(12) その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

四半期連結(連結)損益計算書に計上されずに純資産の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

(13) 四半期連結(連結)包括損益計算書

一定期間の四半期連結(連結)財務諸表において認識された資本取引以外の取引又は経済事象による純資産の変動を報告する計算書を開示しております。当社の包括損益は非支配持分控除前純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、デリバティブ未実現損益の変動及び年金負債調整額の変動から構成されております。

(14) 組替再表示

当四半期連結会計期間において採用している表示方法に従って前期の四半期連結(連結)財務諸表を組替再表示しております。

【四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
製品	120,153百万円	111,280百万円
半製品	24,919百万円	23,544百万円
仕掛品	31,822百万円	22,498百万円
原材料・貯蔵品	16,600百万円	15,001百万円
計	193,494百万円	172,323百万円

2 その他の投資

売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現利益及び損失は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末				前連結会計年度末			
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	25,870	39,645	13,787	12	24,422	44,186	19,775	11
その他の株式	14,945	54,425	39,571	91	16,080	54,985	38,946	41
計	40,815	94,070	53,358	103	40,502	99,171	58,721	52

時価の下落が一時的な売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末				前連結会計年度末			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
その他の投資								
金融機関の株式	30	12			22	11		
その他の株式	1,056	91			700	41		
計	1,086	103			722	52		

売却可能有価証券の売却収入及び売却による実現利益及び損失は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
売却収入	1,476百万円	5,517百万円
実現利益	387百万円	4,515百万円
実現損失	百万円	百万円

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
売却収入	546百万円	5,207百万円
実現利益	75百万円	4,372百万円
実現損失	百万円	百万円

四半期連結(連結)貸借対照表のその他の投資には市場性のない持分証券が当第3四半期連結会計期間末10,077百万円、前連結会計年度末10,135百万円含まれております。市場性のない持分証券は公正価額が容易に算定できないため原価法により評価しておりますが、定期的に減損の有無及び貸借対照表価額に重要な影響を及ぼす市場環境の変化を検討しております。

3 債権の信用の質及び貸倒引当金

平成22年7月、米国財務会計基準審議会は、金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示に関する新会計基準を発行しました。同基準は、金融債権を細分化し、その信用の質及び関連する貸倒引当金についての開示を要求しております。同基準は、報告期間における期末時点の開示については、平成22年12月15日より後に終了する四半期及び連結会計年度より適用され、当社は当第3四半期連結会計期間より同基準を適用しております。また報告期間中の活動に関する開示については、平成22年12月15日より後に開始する四半期及び連結会計年度より適用されます。同基準の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

債権の信用状況は次のとおりです。なお、以下の長期売掛金には四半期連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。

(1) 貸倒引当金の計上方針及び債権の償却方針

当社はサービスの形態別及び地域別に、顧客の支払不能から生じる損失に備えるため貸倒引当金を計上しております。債権額の回収が困難である債務者に対する債権については、債務者の支払能力や担保価値等を総合的に勘案して必要と認められる額を貸倒引当金として計上しております。その他の同種小口の債権については、債権の回収状況、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等を考慮して延滞期間に応じて算定された引当率を用いて貸倒引当金を計上しております。なお、債権額の回収ができないと判断された時点で債権を償却し、貸倒引当金の取崩を行っております。

(2) 貸倒引当金及び債権残高

金融債権及び長期売掛金に設定した貸倒引当金及び関連する債権の状況は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末			
	小売金融 (百万円)	ファイナンス リース (百万円)	長期売掛金 (百万円)	合計 (百万円)
貸倒引当金				
期末残高	510	2,154	410	3,074
個別に評価される債権に対する引当金	161	40	180	381
集合的に評価される債権に対する引当金	349	2,114	230	2,693
債権				
期末残高	201,231	105,855	51,134	358,220
個別に評価される債権	161	40	180	381
集合的に評価される債権	201,070	105,815	50,954	357,839

(3) 信用の質の指標

当社は、債権の回収状況、債務者の財務情報、過去の貸倒実績や経済状況の趨勢等により、次の3つの信用の質の指標を設定しております。

ランクA - 契約上のスケジュールに従って回収されている債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が低く、債権全額の回収が見込まれております。

ランクB - 債権の潜在的損失に対する注意を必要とするが、ランクCには該当しない債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生可能性が高いことを示唆するものではありませんが、損失の発生を未然に防ぐために、顧客への連絡や延滞原因の特定等の継続的な対応が実施されます。

ランクC - 長期間にわたって支払が行われていない、または自己破産や債務超過等の債務者の支払能力が懸念される事実が確認された債権。当該区分へ分類された債権は、顧客の支払不能から生じる損失の発生が見込まれております。

信用の質の指標別の債権残高は次のとおりです。なお、信用の質の情報は期末日現在の情報に基づいて
おります。

	当第3四半期連結会計期間末			
	小売金融-北米 (百万円)	ファイナンスリース (百万円)		長期売掛金-日本 (百万円)
		日本	アジア(日本除く)	
社内の管理区分に基づく信用リスク				
ランクA	190,505	8,950	95,218	45,714
ランクB	10,565	354	1,293	5,240
ランクC	161	40		180
計	201,231	9,344	96,511	51,134

(4) 債権の年齢分析

当社は、サービスの形態別及び地域別に、債権のリスクの性質に応じた延滞管理を行っております。
金融債権の年齢分析は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末						
	30日内 経過 (百万円)	31～60日 経過 (百万円)	61～90日 経過 (百万円)	90日超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域							
小売金融-北米	9,047	640	167	872	10,726	190,505	201,231
ファイナンスリース							
-日本	230	35	35	94	394	8,950	9,344
-アジア(日本除く)	110	314	337	532	1,293	95,218	96,511
計	9,387	989	539	1,498	12,413	294,673	307,086

長期売掛金の年齢分析は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末					
	5ヶ月内 経過 (百万円)	5ヶ月超 11ヶ月内経過 (百万円)	11ヶ月超 経過 (百万円)	期日経過 債権合計 (百万円)	未経過 (百万円)	合計 (百万円)
債権の種類及び地域						
長期売掛金-日本	4,107	746	567	5,420	45,714	51,134

4 金融商品の公正価額

金融商品の帳簿価額及び公正価額は次のとおりです。なお、 は負債を表します。

	当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価額 (百万円)
金融資産				
金融債権 - 純額	200,721	203,832	211,363	212,021
長期売掛金	50,724	53,656	47,610	50,409
金融負債				
長期債務	283,896	285,063	308,779	309,258

金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利率に
よって割引いた現在価値により表示しております。なお、上記金融債権 - 純額及び長期債務の金額には
ファイナンスリースによるものを含めておりません。また、上記長期売掛金には四半期連結(連結)貸借対
照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含んでおります。

現金及び現金同等物、売掛金(一年内回収予定の長期売掛金を除く)、受取手形、その他の受取債権、買掛
金、支払手形並びに短期借入金については満期までの期間が短いため、公正価額は帳簿価額と近似して
おります。その他の投資及びデリバティブの公正価額等の情報は、「注記 2 その他の投資」及び「注記
5 公正価額の測定」に記載しております。

5 公正価額の測定

経常的に公正価額で測定されている資産及び負債は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	39,645			39,645
その他の株式	54,425			54,425
デリバティブ				
先物為替契約		1,038		1,038
通貨金利スワップ契約		9		9
資産合計	94,070	1,047		95,117
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		1		1
金利スワップ契約		2,112		2,112
通貨金利スワップ契約		3,088		3,088
負債合計		5,201		5,201

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	44,186			44,186
その他の株式	54,985			54,985
デリバティブ				
先物為替契約		16		16
資産合計	99,171	16		99,187
負債				
デリバティブ				
先物為替契約		474		474
金利スワップ契約		2,764		2,764
通貨金利スワップ契約		2,616		2,616
負債合計		5,854		5,854

売却可能有価証券は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。デリバティブは主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットを用いて評価しております。

6 デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は外国為替レート及び金利の市場変動リスクにさらされており、これらのリスクを管理するためにデリバティブを利用しております。これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているデリバティブはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

(2) 外国為替リスク

主として国際的な事業活動に係わる外貨建資産が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約(通貨オプション契約を含む)を行っております。

(3) 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。当社は、このリスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っており、それによって固定金利と変動金利の性格を随時変更しております。

(4) キャッシュ・フローヘッジ

先物為替契約や金利スワップ契約の公正価額の変動に係る会計処理は、デリバティブがキャッシュ・フローヘッジとして指定されたものか否かによります。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括損益累計額に計上されます。連結会社間の外貨建予定取引に関連する先物為替契約の場合は、第三者への取引が発生した時点で損益へ組み替えられます。また、金利スワップ契約の場合は関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。その他の包括損益累計額に含まれるデリバティブ未実現損益のうち、754百万円(損失)(税効果調整後)が決算日より12ヶ月以内に損益に組み替えられると見込まれます。デリバティブの公正価額の変動のうちヘッジの非有効部分は、直ちに損益に計上されます。

(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社は、先物為替契約や金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約の特定の取引について、ヘッジ会計の適用要件を満たさないため、ヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しております。これらのデリバティブは経済的な観点から各種のリスクをヘッジするために利用しております。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価額の変動は、直ちに損益に計上されます。

(6) デリバティブの公正価額及びデリバティブ関連損益

デリバティブの公正価額は次のとおりです。

	その他の流動資産 (百万円)		その他の資産 - その他 (百万円)		その他の流動負債 (百万円)		その他の固定負債 (百万円)	
	当第3 四半期 連結会計 期間末	前連結会 計年度末	当第3 四半期 連結会計 期間末	前連結会 計年度末	当第3 四半期 連結会計 期間末	前連結会 計年度末	当第3 四半期 連結会計 期間末	前連結会 計年度末
ヘッジ指定された デリバティブ								
先物為替契約		14						
金利スワップ契約					1,251	1,688	437	704
通貨金利スワップ契約	6		3		212	41	106	52
小計	6	14	3		1,463	1,729	543	756
ヘッジ指定されていない デリバティブ								
先物為替契約	1,038	2			1	474		
金利スワップ契約					329	230	95	142
通貨金利スワップ契約					1,246	1,032	1,524	1,491
小計	1,038	2			1,576	1,736	1,619	1,633
合計	1,044	16	3		3,039	3,465	2,162	2,389

デリバティブ関連損益は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第3四半期連結累計期間			
先物為替契約	356百万円	売上高	188百万円
金利スワップ契約	918百万円	支払利息	1,346百万円
計	562百万円		1,158百万円
当第3四半期連結累計期間			
先物為替契約	1百万円	売上高	13百万円
金利スワップ契約	994百万円	支払利息	1,807百万円
通貨金利スワップ契約	336百万円	支払利息	310百万円
計	659百万円		1,484百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第3四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	1,046百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	236百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	986百万円
計		296百万円
当第3四半期連結累計期間		
先物為替契約	為替差損益	4,240百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	167百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	229百万円
計		3,844百万円

キャッシュ・フローヘッジ 適用のデリバティブ	その他の包括損益への計上額又は損益への組替額(税効果調整前)		
	その他の包括損益に 計上した未実現損益の額 (有効部分)	連結損益計算書上 の表示科目	その他の包括損益累計額 から損益への組替額 (有効部分)
前第3四半期連結会計期間			
先物為替契約	6百万円	売上高	220百万円
金利スワップ契約	399百万円	支払利息	523百万円
計	405百万円		303百万円
当第3四半期連結会計期間			
先物為替契約	百万円	売上高	百万円
金利スワップ契約	211百万円	支払利息	470百万円
通貨金利スワップ契約	96百万円	支払利息	647百万円
計	115百万円		177百万円

ヘッジ指定されていない デリバティブ	連結損益計算書上 の表示科目	損益認識額 (税効果調整前)
前第3四半期連結会計期間		
先物為替契約	為替差損益	555百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	376百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	823百万円
計		644百万円
当第3四半期連結会計期間		
先物為替契約	為替差損益	869百万円
金利スワップ契約	その他 - 純額	221百万円
通貨金利スワップ契約	その他 - 純額	587百万円
計		61百万円

ヘッジの非有効部分に係る関連損益の金額は僅少です。

7 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	265百万円	百万円
売掛金	16,364百万円	17,806百万円
短期金融債権	11,591百万円	18,445百万円
その他の流動資産(注)	278百万円	573百万円
長期金融債権	14,600百万円	12,447百万円
有形固定資産	6,830百万円	6,233百万円
計	49,928百万円	55,504百万円

(注) 担保として差入れた引出し制限条項付預金
上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	23,611百万円	20,751百万円
一年内返済予定の長期借入金	9,067百万円	14,137百万円
長期借入金	12,061百万円	10,079百万円
計	44,739百万円	44,967百万円

8 退職一時金及び退職年金

退職年金費用の構成は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用	4,511百万円	3,815百万円
利息費用	2,735百万円	2,486百万円
年金資産の期待運用収益	1,650百万円	1,939百万円
過去勤務利益の償却	606百万円	606百万円
数理計算上の差異の償却	7,208百万円	354百万円
合計	12,198百万円	4,110百万円

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用	1,502百万円	1,265百万円
利息費用	912百万円	828百万円
年金資産の期待運用収益	550百万円	646百万円
過去勤務利益の償却	202百万円	202百万円
数理計算上の差異の償却	2,402百万円	118百万円
合計	4,064百万円	1,363百万円

9 営業費用の補足情報

(1) 研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費、広告宣伝費、物流費及び減価償却費は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
研究開発費	18,674百万円	18,518百万円
広告宣伝費	5,438百万円	5,187百万円
物流費	27,505百万円	28,512百万円
減価償却費	21,535百万円	19,946百万円

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
研究開発費	6,066百万円	6,452百万円
広告宣伝費	1,679百万円	1,639百万円
物流費	9,668百万円	10,053百万円
減価償却費	7,338百万円	6,706百万円

(2) その他の営業費用

前第3四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益235百万円(損)が含まれております。

当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益550百万円(損)が含まれております。

前第3四半期連結会計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益74百万円(損)が含まれております。

当第3四半期連結会計期間のその他の営業費用には固定資産廃売却損益140百万円(損)が含まれております。

10 1株当たり当社株主に帰属する純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
当社株主に帰属する純利益	30,935百万円	44,070百万円
加重平均株式数	1,272,013千株	1,271,787千株

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
当社株主に帰属する純利益	11,622百万円	18,360百万円
加重平均株式数	1,271,970千株	1,271,755千株

潜在的に希薄化効果のある株式がないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載しておりません。

11 その他の包括利益(損失)

当社株主及び非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)を構成する各項目の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	1,549	948	2,497	16,613	2,129	18,742
有価証券の未実現損益	5,341	21	5,362	3,221	3	3,224
デリバティブ未実現損益	368		368	541	3	544
年金負債調整額	3,872		3,872	103		103
計	11,130	969	12,099	19,396	2,129	21,525

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)	当社株主に 帰属 (百万円)	非支配持分 に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	11,193	1,615	12,808	5,093	70	5,163
有価証券の未実現損益	1,024	8	1,032	4,811	13	4,824
デリバティブ未実現損益	71		71	155	83	238
年金負債調整額	1,306		1,306	29		29
計	10,982	1,623	12,605	466	140	606

12 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	6,361百万円	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,905百万円	7.00円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

13 契約債務及び偶発事象

(1) 保証債務

保証債務は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して当社が付与した保証によるものです。契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は1年から10年です。保証債務残高は当第3四半期連結会計期間末9,614百万円、前連結会計年度末5,991百万円です。これらの保証債務の公正価額は僅少であり、損失発生の可能性はほとんどありません。

(2) 訴訟事項

当社は通常の事業活動を営むうえで様々な訴訟に直面しております。主要な訴訟は以下のとおりです。

独占禁止法違反について

当社は平成11年12月に、公正取引委員会より国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定に関して独占禁止法違反による課徴金納付命令を受けました。審判手続の結果、平成21年6月に7,072百万円の課徴金納付を命ずる審決がなされましたが、当社はこの審決を不服と考え、平成21年7月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しました。

なお、当社は当該課徴金について平成20年度に費用計上し、平成21年度にその全額を納付しております。

アスベスト関連訴訟について

日本国内において平成19年5月以降、当社もしくは国及び当社を含むアスベスト取扱い企業に対して7件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は15,196百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ388名に関する4件の訴訟の損害賠償請求額がその大部分を占めております。この4件の訴訟においては国及び当社を含むアスベスト取扱い企業46社が被告となっております。これら7件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

これらの訴訟の最終的な結果及びその時期については、訴訟そのものが持つ不確実性のため現時点で予測することはできません。

(3) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました。当社は旧神崎工場周辺の石綿疾病患者の方々に対し、平成17年6月に見舞金制度を、平成18年4月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外の補償を行っております。さらに、石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)の施行に伴い、救済給付原資の事業者による負担額が平成19年度から徴収されておりますが、この中には石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。

当社は上記見舞金、救済金、あるいは従業員に対する補償金の支払いを決定したときに費用として処理しております。また、貸借対照表日現在で負債が発生した可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積ることが可能である場合には損失を見積って負債を計上しており、アスベスト関連の未払金は当第3四半期連結会計期間末255百万円、前連結会計年度末352百万円です。

ただし、今後新たに支払いの申請をする従業員や工場周辺住民の方の人数を予測する根拠や情報はありませぬので、上記の未払金にはこれらを織り込んでおりません。当社はこの問題に関わる最終的な偶発債務額を合理的に見積ることは困難と考えております。しかし、当社はこの問題を当社の経営成績、財政状態、さらに資金流動性に関する重要な潜在的リスクであると認識しております。

【セグメント情報】

14 セグメント情報

当社は機械、水・環境システム、社会インフラ及びその他の4事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境システム事業では主としてパイプ等の水利設備等関連製品、各種環境プラントの製造・販売等を行っております。社会インフラ事業では主として素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造・販売等を行っております。

これら4事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の四半期連結(連結)財務諸表作成のための会計処理基準により作成されております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	456,568	150,967	46,664	18,854		673,053
セグメント間の内部売上高	65	608	2,060	9,763	12,496	
計	456,633	151,575	48,724	28,617	12,496	673,053
セグメント利益	48,030	12,668	2,085	1,465	12,289	51,959

	当第3四半期連結累計期間					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	489,676	126,575	44,981	18,752		679,984
セグメント間の内部売上高	44	605	1,970	10,046	12,665	
計	489,720	127,180	46,951	28,798	12,665	679,984
セグメント利益	71,084	6,653	2,452	1,206	12,444	68,951

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれておりません。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

	前第3四半期連結会計期間					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	146,813	60,363	14,571	6,672		228,419
セグメント間の内部売上高	34	265	583	3,354	4,236	
計	146,847	60,628	15,154	10,026	4,236	228,419
セグメント利益(損失)	15,184	6,683	145	346	3,241	18,827

	当第3四半期連結会計期間					
	機械 (百万円)	水・環境 システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	その他 (百万円)	調整 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	158,994	51,903	13,750	6,291		230,938
セグメント間の内部売上高	13	133	662	3,949	4,757	
計	159,007	52,036	14,412	10,240	4,757	230,938
セグメント利益	24,438	4,566	560	440	4,222	25,782

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用が含まれており
ます。
- 2 セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益と
の間の調整については四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	354,877百万円	341,093百万円
北米	128,742百万円	135,793百万円
欧州	49,161百万円	57,755百万円
アジア	109,998百万円	121,401百万円
その他	30,275百万円	23,942百万円
計	673,053百万円	679,984百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第3四半期連結累計期間103,000百万円、当第3四半期連結累計期間
115,368百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
仕向地別の外部顧客に対する売上高		
日本	126,249百万円	116,304百万円
北米	46,398百万円	53,576百万円
欧州	13,450百万円	15,666百万円
アジア	31,120百万円	36,393百万円
その他	11,202百万円	8,999百万円
計	228,419百万円	230,938百万円

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は前第3四半期連結会計期間39,335百万円、当第3四半期連結会計期間
47,421百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

15 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に基づく剰余金の配当)

平成22年11月2日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議いたしました。

受領株主

平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主

期末配当金

1株につき7.00円(総額8,905百万円)

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、会社は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してセグメント情報を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社クボタ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結純資産変動計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表の作成基準参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表の作成基準に記載のとおり、会社は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してセグメント情報を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。